

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード	070300	2998-9223
事業コード	070310	重度障害児居宅改善整備費補助事業		担当部課
開始年度		昭和 49 年度	終了年度	年度
		グループ	障害児支援担当	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市重度障害者居宅改善整備費補助金交付要綱
	関連・類似事業	日常生活用具支給事業 (障害児)			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景	重度の障害児を家庭で養育していくうえでは、住居のバリアフリー化が必要なことから、それに対する補助事業として開始した。				

事業の内容	目的 (どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	身体に重度の障害を有する児童の居宅を改善することによって、福祉の向上を図る				
	対象 (誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	1 人
	市内に住所を有する下肢・体幹機能障害1、2級の障害児で、居住する居宅の一部を障害に適應するよう整備を希望する者。			平成 27 年度	0 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
(内容) 身体障害児を養育している者が、浴室、トイレ、玄関、廊下等の居宅の一部を改造し、障害に応じて使いやすくする場合に費用を補助する。					
(実施方法) 居宅改善整備費補助事業の認定申請に基づき認定する。 当該工事完了後、居宅改善整備費補助金申請に基づき、補助金を交付する。					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額		240		240		240	
決算 (見込み含む)		240		0			
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		0.36 人	3,140	0.42 人	3,637		
事業費合計		3,380		3,637			
財源内訳		3,300		3,637			
	一般財源	3,300		3,637		160	
	国・県支出金	80		0		80	
	その他 ( )	0		0		0	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み		将来目標	
				実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値		
活動実績	補助金交付件数	実績	件	1	0	1	1	0	1	1	1	1	
	補助金交付額	実績	千円	240	0	240	240	0	240	240	240	240	

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値		将来目標	
				実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値
成果指標	交付件数	実績	件	1	1	1	1	1	1	1	1
				1	0	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る	<input type="checkbox"/> 実績 縮小図る				
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	*****	どちらかをチェックしてください				

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	こども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	事業の周知を行ったが、利用申請が無かったため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	こども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努める。	
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他			
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	県の補助制度があり、重度の障害を有する者の居宅における環境の改善整備に必要な制度であるため、予算の確保に努めていく。	
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
評価	こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行っている。			重度の障害のある児童が在宅生活を送る上で、環境の改善整備に必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。		
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども福祉課長 市来 広美			

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無